

## 成果指標設定調書

## 【成果指標の設定】

成果指標設定年度 平成26年度

市町村名	小鹿野町		
提案事業名	ミュージックパークと協働する観光資源イメージアップ事業		
事業期間	平成26年5月～平成27年3月		
事業の必要性、目的	<p>小鹿野町は、従来から花と歌舞伎と清流の町として様々な観光振興施策を実施してきましたが、今後も観光振興を町の中心施策として推進するもので、これまで実施しているダリア園・花菖蒲・節分草等の花の事業、町内各地や芸能祭、祭時に行われる歌舞伎や神楽、滝や氷柱・毘沙門水など清流等の自然環境資源を活用した事業などを更に充実させていきます。</p> <p>近年、平成23年秩父地域の日本ジオパークの認定、平成26年3月から11月にかけて行われる秩父札所34観音霊場の本尊総開帳、又、昨今の登山ブームやアウトドアブームの盛り上がり状況に、国で進める経済対策による景気向上施策などをプラス材料として、更なる観光振興施策の展開による観光客の増加対策が必要になります。</p> <p>この度のまたとない機会を捉え、ミュージックパーク・スカイトレインの更新整備、観光来訪者の快適な町巡りのためのトイレ改修整備により、更なる観光客の増加を図り、併せて鉄道・バス等の公共交通機関の利用が促進されることを目的に本事業を実施するものです。</p>		
成果指標	(成果を検証する指標)		
	観光入込客数		
	(成果検証の具体的な方法)		
	観光施設の入館者、来場者、登山客、札所巡りなどで小鹿野町を訪れる観光入込客数の把握により成果を検証するものです。		
	(上記の指標を設定した理由)		
	本事業に実施により小鹿野町を訪れる観光客数の増加を図りたいので、年間の観光入込客数を成果として設定するものです。		
	(成果の目標値)		
現状値	観光入込客数251,759人	目標値	観光入込客数255,000人
(H24年1月～12月現在)		(H27年1月～12月時点)	
(施設建設等の場合)			
年間利用者数(目標)(人)		稼働率(目標)(%)	
住民への公表方法及び特記事項	広報紙、町ホームページに掲載して公表する。		

## 【成果指標と構成事業の関連性】

平成26年度 構成事業

構成事業名	概要・成果指標との関連性	事業費(千円)
① 秩父ミュージックパーク・スカイトレイン整備事業	ハード 秩父ミュージックパークは、四季折々の魅力的な自然と多彩な施設を有し、秩父地域以外からもスポーツ、イベント、憩いの場、宿泊等に多くの観光客が訪れる県内有数の観光エリアであることから、スカイロードを往復運行するスカイトレインを整備し、更なるイメージアップにより小鹿野町・秩父地域への観光来訪者の増加を図り、鉄道やバス等の公共交通機関の利用を促進するものです。	14,404
② 小鹿野来訪者おもてなし整備事業	ハード 上記①のスカイトレイン更新に合わせ、秩父地域の日本ジオパーク認定や、札所総開帳などや、国内の観光振興の盛り上がるの機会を捉え、小鹿野町においても更なる観光施策を推進し、町の施設などを巡る観光来訪者が快適に旅を楽しめるよう、トイレを改修することにより小鹿野町のイメージアップを図りながら、鉄道やバス等の公共交通機関の利用を促進するものです。	7,982
③	ハード ソフト 間接補	
④	ハード ソフト 間接補	
⑤	ハード ソフト 間接補	
⑥	ハード ソフト 間接補	
合計		22,386

## 【成果指標の達成見込み】

目標達成のための具体的な方策	町の観光推進担当を強化し、観光協会、里山案内人、ジオパーク推進協議会などとも連携した観光施策を推進し、スカイトレインや町営バス、町内外の道の駅や鉄道駅、観光事業者へのPRをはじめとした観光広報活動についても積極的に実施する。
成果指標の達成見込み	従来から推進してきた観光振興施策に加え、最近の登山ブーム、秩父地域の日本ジオパークの認定、秩父札所34観音霊場の本尊総開帳、国が進める経済対策による景気向上施策などをプラス材料に、観光客の増加に繋がると思われる。

(記入上の注意)

## 【成果指標の設定】

- ・住民への公表方法は具体的に記述すること

## 【成果指標と構成事業の関連性】

- ・提案事業を構成する各事業(構成事業)について次のとおり分類すること

「ハード」 施設建設等が中心の事業(ハード事業)。

「ソフト」 主に人的要素を活用した活動でハード事業以外の事業(ソフト事業)。

「間接補」 青年会議所、商工会議所・商工会、自治会、NPO等の公共的団体が実施する事業に対して市町村が補助金を交付するもの(間接補助事業)。

- ・事業費は補助金を要望する単年度の事業費のみ記入すること。また、間接補助事業の場合には、事業費の下に( )書きで、市町村の負担額又は補助額を記入すること。